

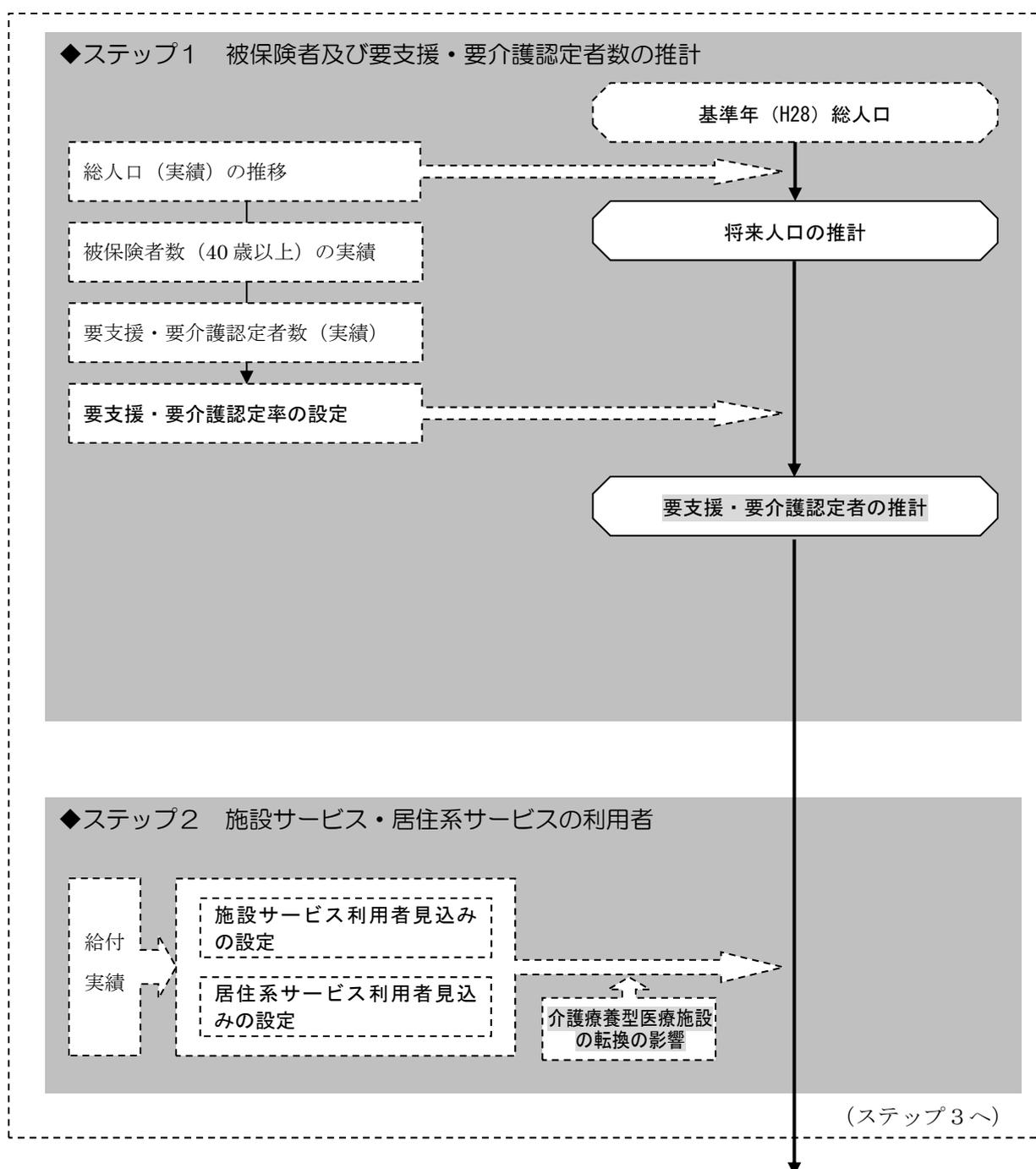
第4章 第7期介護保険事業計画

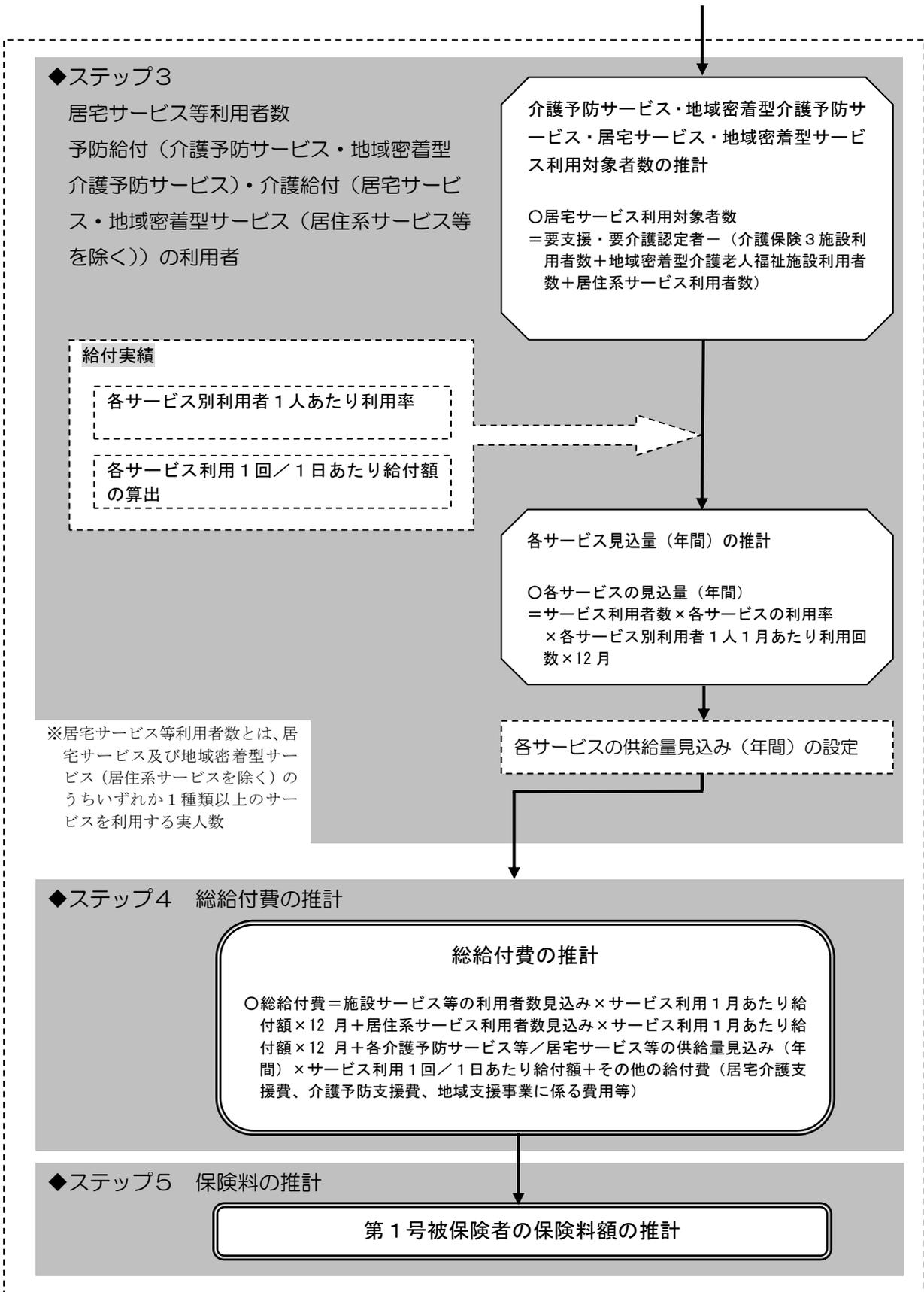
1. サービス必要量算定の手順

保険料の算出に向けては、地域包括ケアシステムを活用しつつ、概ね下図に基づき検討することとなる。

ここでは、保険料算出の根拠となる介護給付等対象サービスの必要量の検討（ステップ1～ステップ4）を行う。

■ 介護給付等対象サービスの見込量の推計手順

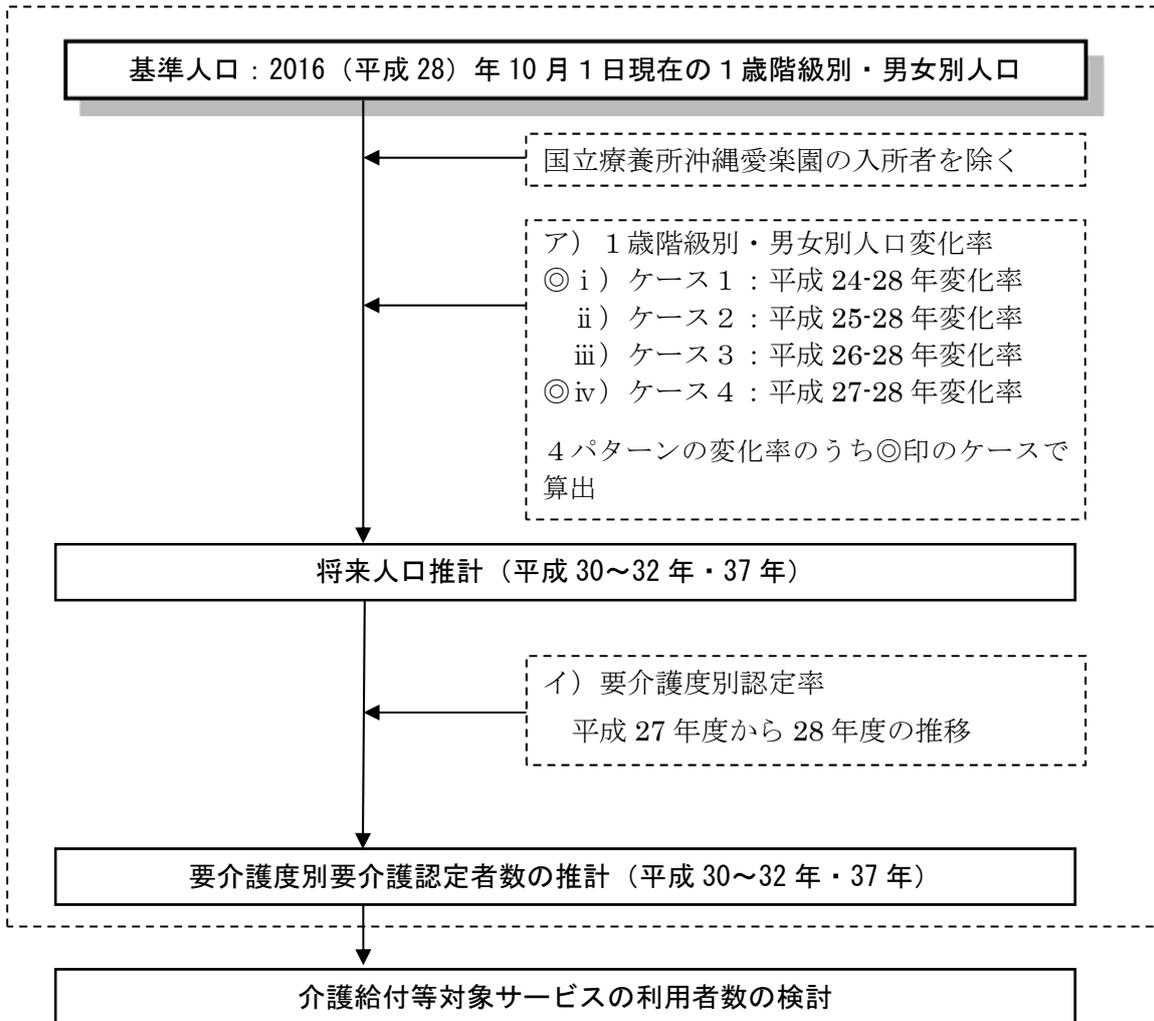




2. 将来人口等の推計（ステップ1）

ここでは、今後の高齢者介護のあり方を検討するため、その基本条件となる2018（平成30）年～2020（平成32）年度、及び2025（平成37）年度の高齢者人口、要支援・要介護認定者数の推計を行う。

■将来人口等推計の手順



【推計にあたっての条件設定】

- 国立療養所沖縄愛楽園の入所者を除くものとする。
- 基準年は2016（平成28）年10月1日とした。なお、総人口は62,457人、65歳以上人口は12,500人、高齢化率は20.0%となっている。
- 前回と同様にセンサス変化率法による推計を行った。推計の際には、平成24年～平成28年（5年間）、平成27年～28年（2年間）の1歳階級別・男女別人口を活用し、それぞれ変化率の平均値を用いた。

1) 将来人口推計

① ケース 1 (2012 (平成 24) ~2016 (平成 28) 年変化率)

平成 24 年～平成 28 年の 5 ヶ年 (4 区間による変化率平均値) による人口推計結果をみると、本計画の目標年である 2020 (平成 32) 年の総人口は 62,812 人、65 歳以上人口 14,041 人、高齢化率 22.4%となる。

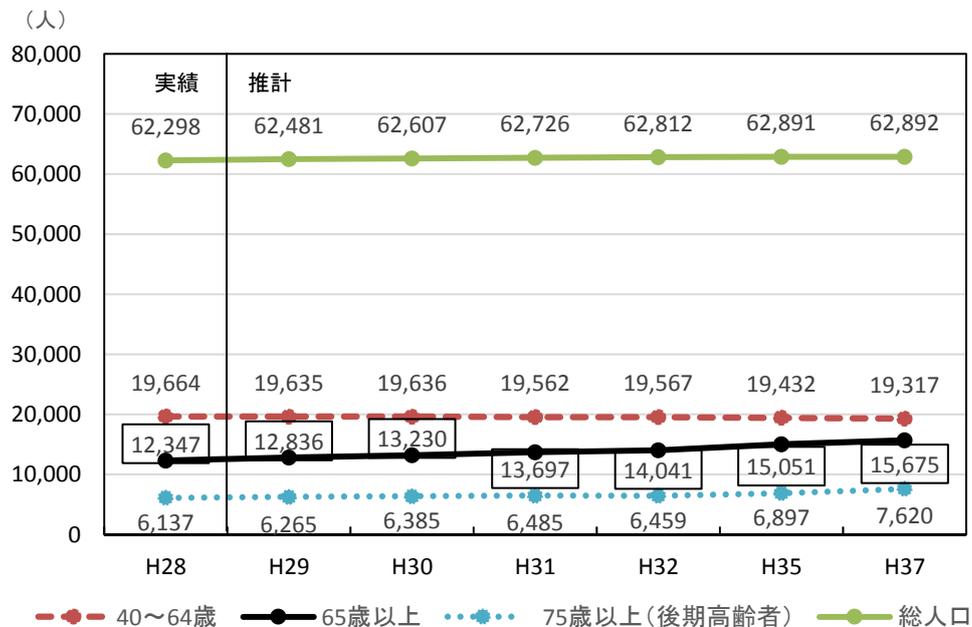
また、2025 (平成 37) 年の総人口、65 歳以上人口、高齢化率はそれぞれ 62,892 人、15,675 人、24.9%となる。

■ 将来人口の推計結果 (ケース 1)

(単位: 人)

	実績値	推計値					
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2023年	2025年
	H28	H29	H30	H31	H32	H35	H37
0～39歳	30,287	30,010	29,741	29,467	29,203	28,409	27,899
40～64歳	19,664	19,635	19,636	19,562	19,567	19,432	19,317
65歳以上	12,347	12,836	13,230	13,697	14,041	15,051	15,675
65～74歳(前期高齢者)	6,210	6,571	6,845	7,212	7,582	8,154	8,055
75歳以上(後期高齢者)	6,137	6,265	6,385	6,485	6,459	6,897	7,620
総人口	62,298	62,481	62,607	62,726	62,812	62,891	62,892
高齢化率	19.8%	20.5%	21.1%	21.8%	22.4%	23.9%	24.9%

■ 将来人口の推計結果 (ケース 1)



②ケース4（2015（平成27）～2016（平成28）年変化率）

平成27年～平成28年の2か年（1区間の変化率）による人口推計結果をみると、本計画の目標年である2020（平成32）年の総人口は63,647人、65歳以上人口13,988人、高齢化率22.0%となる。

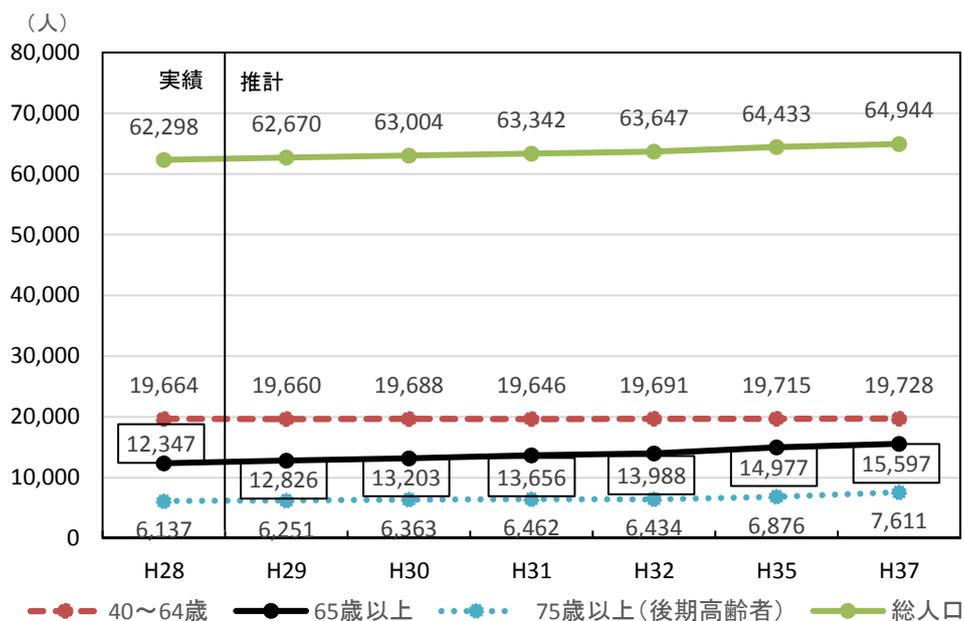
また、2025（平成37）年の総人口、65歳以上人口、高齢化率はそれぞれ64,944人、15,597人、24.0%となる。

■将来人口の推計結果（ケース4）

（単位：人）

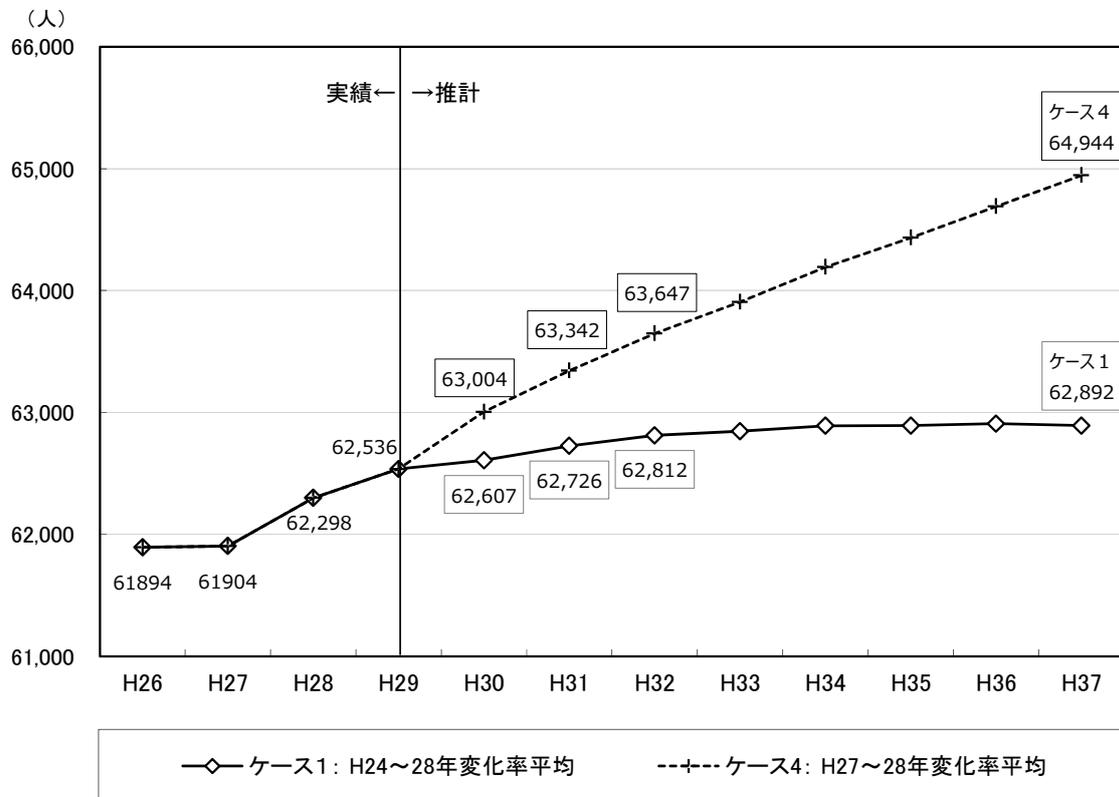
	実績値	推計値					
	2016年 H28	2017年 H29	2018年 H30	2019年 H31	2020年 H32	2023年 H35	2025年 H37
0～39歳	30,287	30,184	30,113	30,040	29,969	29,741	29,619
40～64歳	19,664	19,660	19,688	19,646	19,691	19,715	19,728
65歳以上	12,347	12,826	13,203	13,656	13,988	14,977	15,597
65～74歳(前期高齢者)	6,210	6,575	6,839	7,195	7,554	8,100	7,986
75歳以上(後期高齢者)	6,137	6,251	6,363	6,462	6,434	6,876	7,611
総人口	62,298	62,670	63,004	63,342	63,647	64,433	64,944
高齢化率	19.8%	20.5%	21.0%	21.6%	22.0%	23.2%	24.0%

■将来人口の推計結果（ケース4）

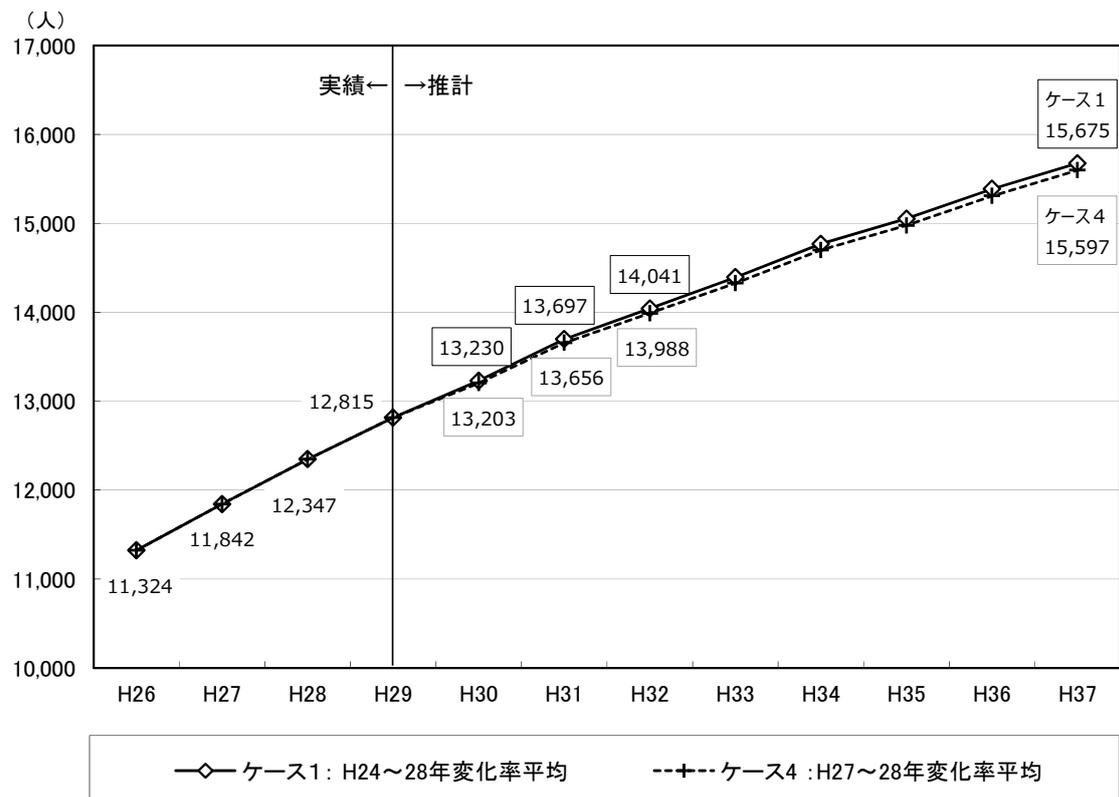


【参 考】

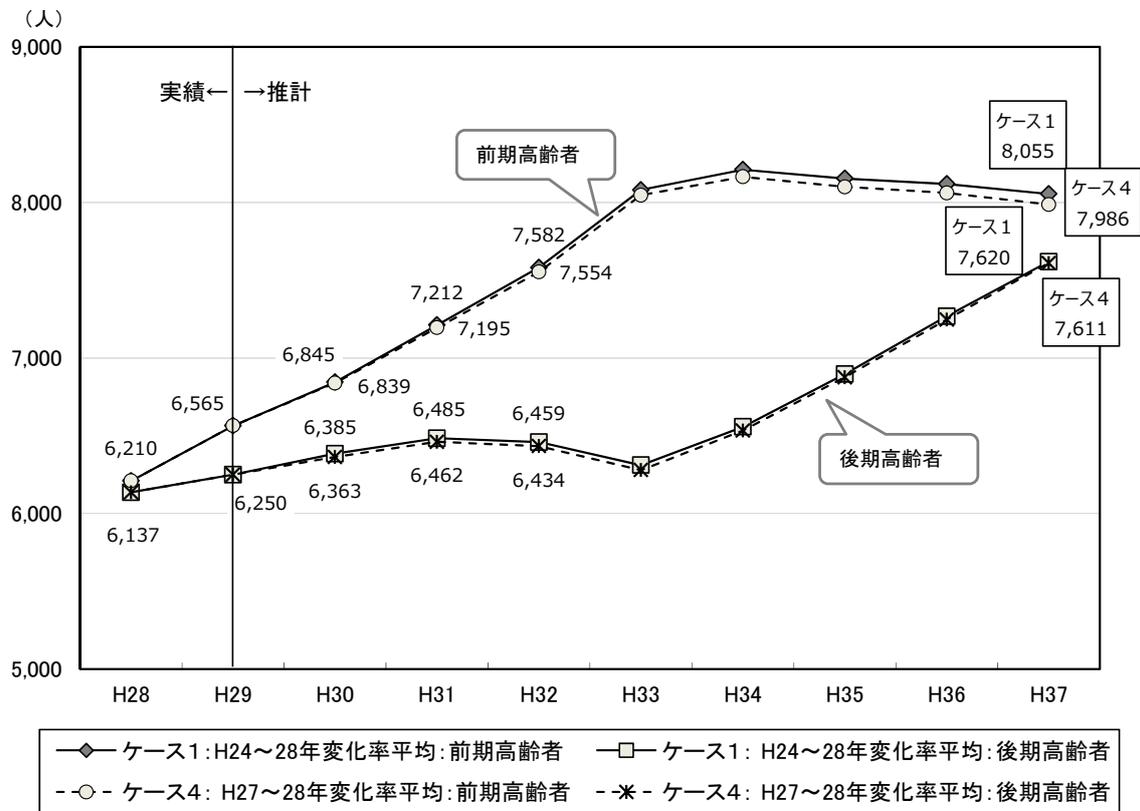
○総人口の将来推計



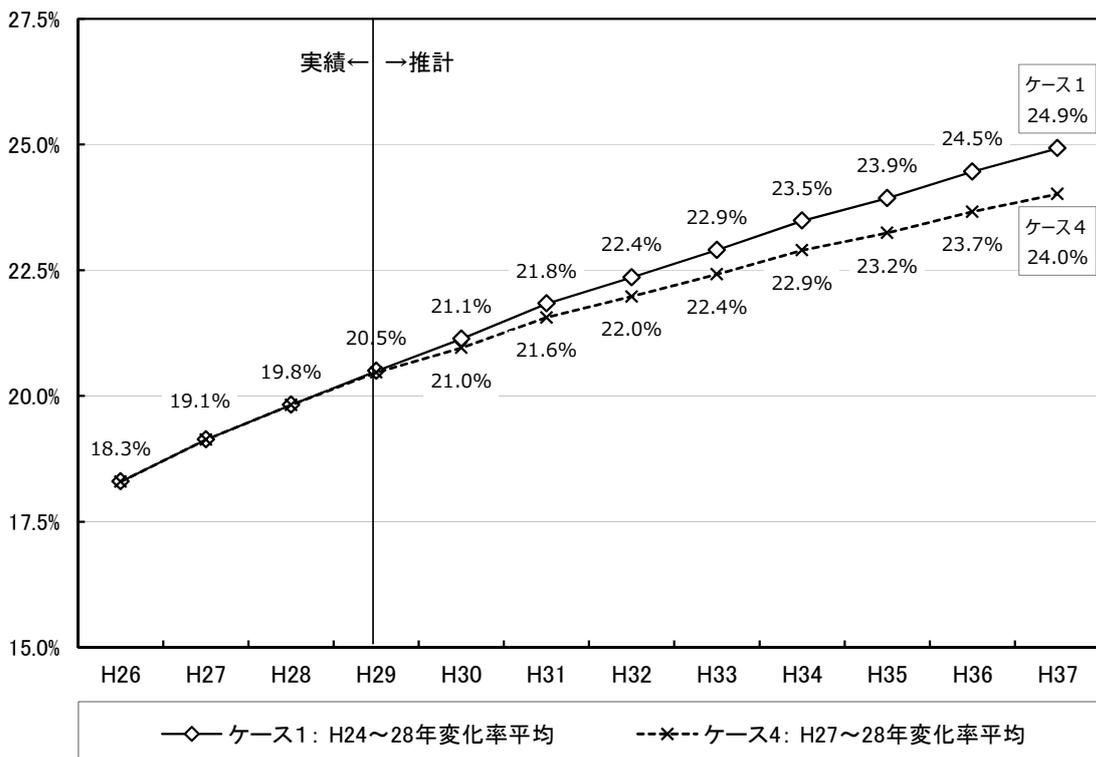
○65歳以上人口の将来推計



○前期・後期高齢者人口の将来推計



○高齢化率



2) 要介護度別認定者数の推計

ここでは、1) で算出した将来人口に要介護認定者数比を乗じて、将来の要介護度別の要介護認定者を推計する。認定者比率は40～64歳（第2号被保険者）と、65歳以上（第1号被保険者）を5歳ごとに区分し、要介護度別に設定する。

なお、認定者率の設定は1年間（平成27年度から28年度）の推移値を採用した。

■要介護度別認定率の設定

介護度別認定率の変化（平成27年度⇒平成28年度）

(1) 男性

(単位：%)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	-0.4	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.3
65～69歳	0.1	0.2	-0.1	0.3	-0.2	-0.1	0.2	-0.1
70～74歳	-0.9	-0.2	0.1	0.0	0.1	-0.7	0.0	-0.3
75～79歳	-0.3	-0.3	0.1	-0.4	-0.2	0.4	-0.3	0.3
80～84歳	-0.5	0.5	-0.4	-0.7	0.3	-0.3	0.7	-0.5
85～89歳	1.8	0.6	1.2	-0.1	-0.1	0.2	2.0	-2.0
90歳以上	0.1	1.3	1.1	0.7	-3.4	2.9	-2.8	0.2
第2号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総数	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.1

(2) 女性

(単位：%)

	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	-0.5	0.0	0.1	-0.2	-0.3	0.2	-0.1	-0.2
65～69歳	0.1	0.2	0.2	-0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
70～74歳	0.7	0.8	0.3	0.1	-0.8	0.1	0.7	-0.5
75～79歳	-0.9	-0.3	0.1	-0.9	0.9	-0.2	-0.3	-0.3
80～84歳	1.0	-0.8	0.1	0.6	-0.2	1.1	-0.7	0.9
85～89歳	0.1	-0.9	-0.5	1.4	-0.1	0.7	-0.2	-0.3
90歳以上	-0.7	2.1	0.4	-0.5	-2.6	0.1	0.2	-0.5
第2号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総数	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1

(3) 合計

(単位：%)

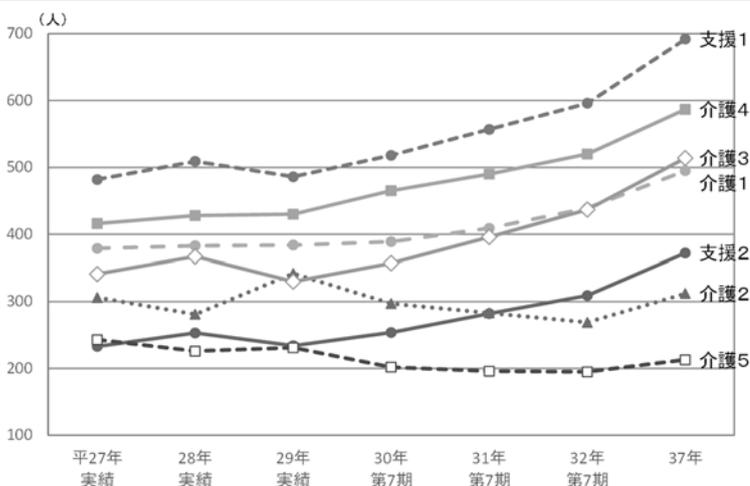
	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	-0.5	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.0	-0.2
65～69歳	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1
70～74歳	-0.1	0.3	0.2	0.1	-0.3	-0.3	0.3	-0.4
75～79歳	-0.6	-0.3	0.1	-0.7	0.4	0.1	-0.3	0.0
80～84歳	0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.5	-0.1	0.3
85～89歳	0.5	-0.5	0.0	0.9	-0.1	0.5	0.5	-0.9
90歳以上	-0.4	1.9	0.6	-0.2	-2.7	0.7	-0.4	-0.3
第2号被保険者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総数	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1

■要介護度別認定者数の推計

○ケース 1

(単位:人)

	実績値			推計値			
	2015年 H27年	2016年 H28年	2017年 H29年	2018年 H30年	2019年 H31年	2020年 H32年	2025年 H33年
合計	2,400	2,447	2,437	2,482	2,613	2,765	3,185
要支援1	482	509	486	518	557	596	692
要支援2	233	253	234	254	282	309	372
要介護1	379	383	384	389	409	439	495
要介護2	306	281	342	297	283	269	312
要介護3	341	367	330	357	396	437	514
要介護4	416	428	430	465	490	520	587
要介護5	243	226	231	202	196	195	213



○ケース 4

(単位:人)

	実績値			推計値			
	2015年 H27年	2016年 H28年	2017年 H29年	2018年 H30年	2019年 H31年	2020年 H32年	2025年 H33年
合計	2,400	2,447	2,437	2,455	2,600	2,750	3,154
要支援1	482	509	486	514	559	599	678
要支援2	233	253	234	255	283	310	369
要介護1	379	383	384	386	405	429	470
要介護2	306	281	342	290	277	273	328
要介護3	341	367	330	351	394	435	522
要介護4	416	428	430	464	491	511	567
要介護5	243	226	231	195	191	193	220

- 要支援1、要介護1、3、4が伸びる推計となっている。
- 要支援認定者数の自然体推計においては、介護予防・日常生活支援総合事業に移行した影響に留意する。特に移行年度の伸びを用いて自然体推計を行った場合には、保険者が意図せずに要支援認定者数が過小(減少)して推計される恐れがあることに注意する。

3) 将来人口等のまとめ

将来人口については、前述で作業した4パターンのうち、下記の2パターンに絞り込み、現行計画の検証でおおむね想定通りとなった5年間（4区間）の変化率の平均（ケース1）を本計画でも採用することとし、具体的には以下の通りとする。

■将来人口等のまとめ

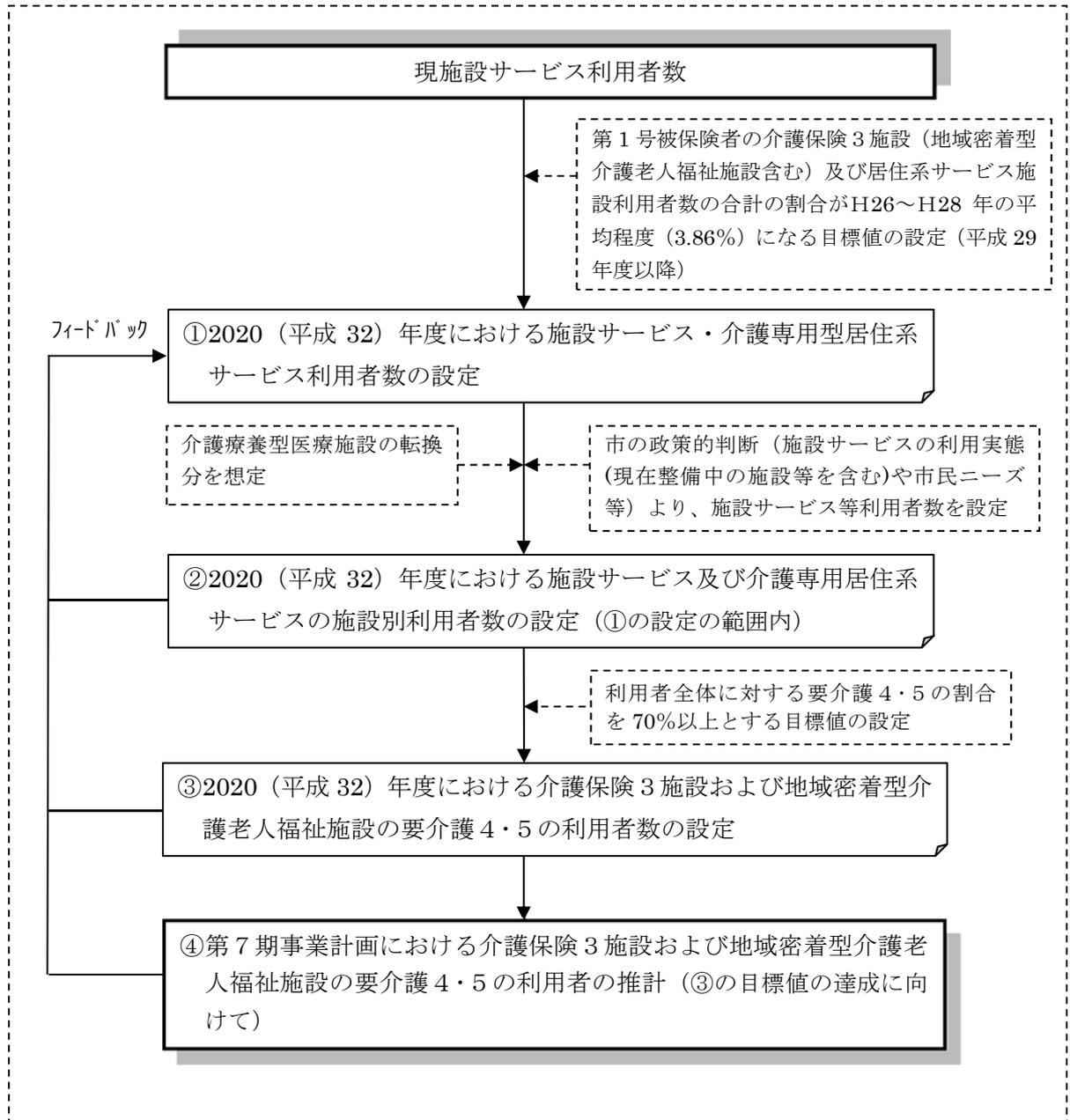
基準人口	2016年（平成28年）10月1日現在 総人口：62,298人 65歳以上人口：12,347人 高齢化率：19.8%
------	--

1) 1歳階級別・男女別将来人口の推計	人口の変化率	ケース1 平成24～28年の変化率の平均 4区間	ケース4 平成27～28年の変化率の平均 1区間
	2020年 (平成32年)		総人口：62,812人 65歳以上人口：14,041人 高齢化率：22.4%
2025年 (平成37年)		総人口：62,892人 65歳以上人口：15,675人 高齢化率：24.9%	総人口：64,944人 65歳以上人口：15,597人 高齢化率：24.0%
2) 要介護認定者数（総数）の推計	認定者率	平成27～28年度の増減率	平成27～28年度の増減率
	要介護認定者数 2020年 (平成32年)	要介護認定者数 ：2,765人	要介護認定者数 ：2,750人
	2025年 (平成37年)	3,185人	3,154人

3. 介護保険給付の推計（ステップ2～4）

1) 施設等利用者数の検討

■ 施設・居住系サービス利用者数推計の手順



①前提条件の整理

施設等利用者数の推計を行う上で、本市の施設サービスの利用実態や国の考え方等を踏まえ、前提条件の設定を行う。

a. 本市の施設サービスの利用実態

本市の介護保険3施設利用者率が平成28年で3.4%となっており、県や全国平均よりも上回っているものの、居住系施設については0.3%と県や全国よりも低く、介護保険施設の利用が多くなっている。施設・居住系サービスの受給率の合計をみると、本市は平成28年で3.7%と、県（3.8%）や全国平均（4.1%）よりも低い状況にある。

■施設サービス、居住系サービスの受給率 介護保険事業状況報告より (%)

受給率	沖縄県平均			全国平均			名護市		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28	H26	H27	H28
介護保険3施設	3.2	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	3.7	3.5	3.4
居住系施設	0.8	0.8	0.8	1.2	1.2	1.2	0.4	0.3	0.3
計	4.0	3.9	3.8	4.1	4.1	4.1	4.1	3.8	3.7

認定者が多くなり、かつ介護度の高い（重い）高齢者（施設入所ニーズも高くなる）が多くなる後期高齢者についてみると、本市は、総人口に占める割合が平成27年時点（国勢調査）で10.1%となっており、国に比べやや低く、県と同程度となっている。当面10年間でも県と同程度で、国に比べ低い状況が予測されるが、後期高齢者割合は増加する推計値となっている。

■総人口に占める後期高齢者割合

	2015(平成27)年 (実績)	2020(平成32)年 (推計)	2025(平成37)年 (推計)
全国	12.8%	15.1%	18.1%
沖縄県	10.1%	11.1%	12.8%
名護市	10.1%	11.7%	13.9%

資料：平成27年は国勢調査、32年、37年は国立社会保障・人口問題研究所資料

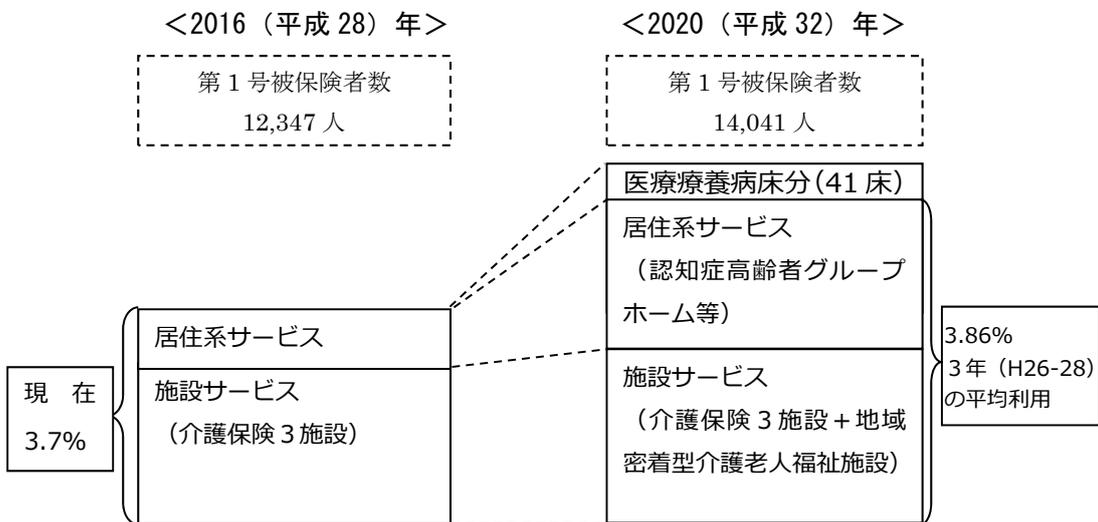
上記の2点を考慮に入れると、前回同様、当面大幅な施設増を展望すること（保険料増にも結び付く）は難しいものの、市民の施設ニーズに対応していく必要がある。

b. 施設確保等に関する国の考え方、制度の動向

- 介護療養型医療施設（介護療養病床）については、2023（平成35）年度末の廃止に向け、現在の利用者数及び事業者の介護保険施設等への転換予定等を勘案した上で、利用者数が段階的に減少するように見込む。
- 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、原則要介護3以上の高齢者への対応としていく。要介護1・2は横ばいか徐々に減少させていくものとする。
- 入院医療から地域移行の流れの中で、医療療養病床については、介護保険サービス（施設・居住系サービス）等で受け皿を確保していくものとする。（41床分）

c. 本市の施設・居住系サービス確保の考え方

- 2020（平成 32）年度の施設・居住系サービス利用者数については、施設・居住系サービスを平成 26 年～28 年の利用状況（平均 3.86%）を勘案し設定する。
- 2020（平成 32）年度の介護保険 3 施設利用者のうち、要介護 4 以上の利用者の割合が 70%以上になるよう設定する（これまでの考え方を踏襲、第 1 号被保険者ベース）とともに、介護老人福祉施設の利用者のうち、要介護 3 以上の利用者の割合をさらに増やす（平成 28 年 10 月現在 98.0%）。
- 介護療養型医療施設（介護療養病床）や医療療養病床については、介護施設、居住系サービス等のサービスで受け止めることとする。医療療養病床については 41 床の確保が必要とされている。



②施設・居住系サービスの推計

a. 利用者数推計の考え方

- 市の考え方に基づき、施設・居住系サービス利用者数を推計すると、今後、高齢者人口は伸びていくことから、本計画における利用者数の推移については、施設・居住系サービスを近年の平均利用（3.86%）を参考とし、2020（平成 32）年 542 人とする。

$$\text{第 1 号被保険者数 } 14,041 \text{ 人} \times 3.86\% = 542 \text{ 人}$$

平成 28 年現在の施設・居住系サービス利用者 468 人よりも 74 人増えることとなる。

- 医療療養病床分の 41 床を加えると、74 人+41 人で 115 人分の確保が求められる。
- 近年の施設等利用者数等の動向をみると、介護保険 3 施設、居住系サービスともに微増傾向で推移している。

- 介護老人福祉施設（特養）の待機者は、平成 29 年度現在 30 人程度みられ、施設ニーズへの対応が求められる。施設ニーズに一定対応していくために、施設・居住系サービス施設の整備を促進していくこととする。
- そうした中で、市内の介護保険 3 施設等の整備、転換に向けての動向をみると、
 - ・介護老人福祉施設については、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の新規整備を予定する（2020（平成 32）年度開所予定。定員 29 人）。
 - ・特定施設については既設の有料老人ホーム等を含め、特定施設の指定を希望する事業所がみられる。特定施設入居者生活介護の新規指定を予定する（2020（平成 32）年度開所予定。1 箇所、定員 48 人）。
 - ・地域密着型特定施設入居者生活介護（29 床以下）について、1 箇所の新規指定を想定する（2019（平成 31）年度開所予定。定員 29 人）。
 - ・認知症対応型グループホームは具体的な整備の動きはないものの、今後の認知症者の増加に対応できるよう、認知症対応型共同生活介護の整備を想定する（2019（平成 31）年度開所。定員 9 名）。
 - ・療養型医療施設については、順次、転換していくことが求められている。

b. 介護保険 3 施設及び居住系サービス施設の利用者数等の推計

- 先にも示した通り、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護の整備を想定し、2019～2020（平成 31～32）年度に開所を見込むこととする。
- 介護療養型医療施設は、2023（平成 35）年の年度末に向けて他のサービスでの対応を検討していくこととする。
- 要介護別については、2020（平成 32）年度に要介護 4 以上が 70%を超えることとするが、現状で施設毎に要介護 4 以上の割合が異なることから、介護保険 3 施設についてはそれぞれ次の通りとする。
 - ・介護老人福祉施設については、重度の受け皿として機能していくことから、要介護 4 以上の割合を高く設定する。
 - ・介護老人保健施設については、リハビリ等により在宅復帰を促進していくものとして、重度化率を抑えていくこととする。
- 施設・居住系サービス施設は、利用者数の推移、施設整備の見込み等を勘案し、年度ごとに以下のように設定する（次ページ参照）。

<施設・居住系サービス 見込量>

計画期間中（2018年～2020年）における施設・居住系サービスの新規開始予定分

	施設・居住系サービス確保計画（サービス開始年度）		
	2018（H30）年度	2019（H31）年度	2020（H32）年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（29床以下）	—	—	1ヶ所 （29人）
特定施設入居者生活介護（30床以上）	—	—	1ヶ所 （48人）
地域密着型特定施設入居者生活介護（29床以下）	—	1ヶ所 （29人）	—
認知症対応型共同生活介護	—	1ヶ所 （9人）	—

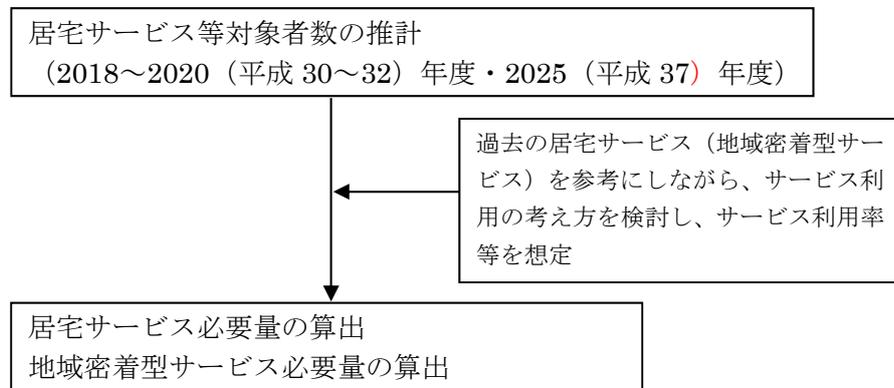
計 115 人分のサービスが開始される予定

<施設・居住系サービス総括表>

	第6期（実績値）			第7期（目標値）			2025年度 平成37年度
	2015年度 H27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	
施設サービス	427	428	436	434	434	463	426
介護老人福祉施設	198	201	209	206	206	206	206
介護老人保健施設	160	164	162	162	162	162	162
介護医療院(平成37年度は介護療養型医療施設を含む)							0
介護療養型医療施設	41	33	35	37	37	37	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29	29	30	29	29	58	58
居住系サービス	39	40	41	42	80	128	128
特定施設入居者生活介護	6	5	4	6	6	54	54
認知症対応型共同生活介護	33	35	37	36	45	45	45
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	29	29	29
合計	466	468	477	476	514	591	554

2) 居宅サービス利用者数等の検討

①介護給付等サービス利用者数推計の手順



②居宅サービス対象者数の推計

a. 居宅サービス利用対象者数の推計

- ・居宅サービスの利用対象者数は、認定者から施設サービス利用者を差し引いたものである。

③地域密着型サービスの利用等の設定

- ・新たなサービス「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「看護小規模多機能型居宅介護」等については、事業所等の関係から利用者の想定は行わない。ニーズや事業所の動向に応じて検討を行う。

3) 介護保険サービス（介護予防・介護サービス）見込み量

①介護予防サービス見込量

単位：各項目の（）内

		第6期（実績値）			第7期（目標値）			2025年度 平成37年度
		2015年度 H27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	
(1) 介護予防サービス								
介護予防訪問介護	給付費(千円)	42,310	19,470	0				
	人数(人)	171	83	0				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	10,905	10,608	11,296	11,907	12,458	13,005	15,189
	回数(回)	246.8	229.2	233.5	245.0	256.0	267.0	311.0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	638	188	3,797	673	674	674	674
	回数(回)	19.5	5.7	113.3	20.0	20.0	20.0	20.0
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	155	27	0	0	0	0	0
	人数(人)	1	0	0	0	0	0	0
介護予防通所介護	給付費(千円)	74,957	30,777	0				
	人数(人)	291	138	0				
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	31,402	40,820	54,114	54,738	59,958	64,476	76,448
	人数(人)	111	145	179	178	194	208	245
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	502	903	886	426	426	852	852
	日数(日)	7.9	13.1	11.7	5.0	5.0	10.0	10.0
	人数(人)	2	2	3	1	1	2	2
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	474	415	88	0	0	0	0
	日数(日)	4.5	4.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	3	2	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	8,029	8,413	9,862	9,303	10,245	11,059	13,198
	人数(人)	139	152	175	164	180	194	231
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	791	922	1,026	483	241	241	241
	人数(人)	3	4	4	2	1	1	1
介護予防住宅改修	給付費(千円)	7,448	5,421	5,626	5,260	5,260	7,150	7,150
	人数(人)	5	3	4	4	4	5	5
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	288	170	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地域密着型介護予防サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	115	1,036	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援								
合計	給付費(千円)	27,801	22,243	13,166	16,295	17,783	19,265	22,651
	人数(人)	525	422	250	308	336	364	428
合計	給付費(千円)	205,814	141,413	99,862	99,085	107,045	116,722	136,403

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

②介護サービス見込量

単位:各項目の()内

		第6期(実績値)			第7期(目標値)			2025年度 平成37年度
		2015年度 H27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	
(1) 居宅サービス								
訪問介護	給付費(千円)	476,729	463,418	463,804	463,859	491,996	488,417	601,579
	回数(回)	14,646.1	14,267.2	13,780.6	13,762.5	14,605.5	14,545.0	17,901.0
	人数(人)	387	371	386	368	385	385	468
訪問入浴介護	給付費(千円)	1,720	1,372	1,011	1,268	846	1,269	1,269
	回数(回)	13	10	7	9.0	6.0	9.0	9.0
	人数(人)	3	3	2	3	2	3	3
訪問看護	給付費(千円)	39,320	48,806	47,966	54,940	58,501	62,992	62,784
	回数(回)	784.9	969.4	1,018.0	1,159.5	1,231.5	1,323.5	1,327.0
	人数(人)	93	109	109	112	119	128	128
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	2,684	3,379	989	1,145	1,146	1,146	1,146
	回数(回)	82.3	102.2	30.7	45.0	45.0	45.0	45.0
	人数(人)	7	8	2	4	4	4	4
居宅療養管理指導	給付費(千円)	8,585	5,219	4,946	6,637	6,921	7,450	7,137
	人数(人)	61	40	36	44	45	48	47
通所介護	給付費(千円)	867,754	521,584	563,020	521,830	551,675	585,682	598,732
	回数(回)	9,186	5,763	6,271	5,777.5	6,085.5	6,441.5	6,711.5
	人数(人)	619	397	414	399	421	446	469
通所リハビリテーション	給付費(千円)	169,673	165,221	151,697	163,778	171,907	182,317	192,628
	回数(回)	1,740.5	1,732.0	1,608.2	1,741.3	1,817.2	1,921.0	2,065.5
	人数(人)	171	178	168	180	187	197	213
短期入所生活介護	給付費(千円)	147,756	146,137	147,905	152,421	164,038	178,088	173,798
	日数(日)	1,542.2	1,578.7	1,564.1	1,606.0	1,722.0	1,867.0	1,831.0
	人数(人)	94	95	103	99	104	112	113
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	20,931	15,743	22,969	15,869	15,653	16,029	15,310
	日数(日)	174.2	121.1	188.7	129.0	128.0	130.0	126.0
	人数(人)	23	21	11	20	20	20	20
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	90,240	95,256	94,221	92,281	97,673	103,892	102,755
	人数(人)	600	647	657	644	679	719	733
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	1,898	2,335	1,931	2,430	2,731	3,031	2,960
	人数(人)	6	8	7	9	10	11	11
住宅改修費	給付費(千円)	9,741	6,193	5,177	9,776	9,776	8,450	10,867
	人数(人)	6	4	4	8	8	7	9
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	12,107	11,205	8,231	12,522	12,528	108,692	108,692
	人数(人)	6	5	4	6	6	54	54
(2) 地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	3,079	2,836	1,708	1,469	1,470	2,939	2,939
	回数(回)	50.8	46.3	26.9	46.0	46.0	253.0	276.0
	人数(人)	2	2	1	2	2	11	12
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	50,453	52,086	48,613	50,493	78,070	78,996	81,275
	人数(人)	22	23	22	22	34	34	36
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	96,964	94,826	103,631	99,813	124,952	124,952	124,952
	人数(人)	33	35	37	36	45	45	45
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	63,359	63,359	63,359
	人数(人)	0	0	0	0	29	29	29
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	88,679	88,756	92,324	90,956	90,997	181,994	181,994
	人数(人)	29	29	30	29	29	58	58
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)		359,863	404,336	422,690	449,948	482,580	483,290
	回数(回)		3,906.8	4,053.5	4,207.5	4,465.5	4,774.5	4,863.0
	人数(人)		246	240	251	266	284	293
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	給付費(千円)	561,004	564,564	602,808	596,246	596,513	596,513	596,513
	人数(人)	198	201	209	206	206	206	206
介護老人保健施設	給付費(千円)	505,424	513,641	514,230	516,781	517,012	517,012	517,012
	人数(人)	160	164	162	162	162	162	162
介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	給付費(千円)				0	0	0	0
	人数(人)				0	0	0	0
介護療養型医療施設	給付費(千円)	172,279	138,723	148,472	155,692	155,761	155,761	
	人数(人)	41	33	35	37	37	37	
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	170,889	174,198	174,860	183,109	193,051	206,347	211,132
	人数(人)	997	1,021	1,018	1,054	1,106	1,177	1,219
合計	給付費(千円)	3,497,911	3,475,361	3,604,850	3,616,005	3,856,524	4,157,908	4,142,123

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。